

特別企画：長野県内「平成」産業構造変遷調査

全国より 10 ポイント以上高い「製造業」の構成比 平成元年以降の推移、「機械系製造業」の伸長目立つ

はじめに

5月1日、「平成」から「令和」への改元が行われた。約30年続いた「平成」を振り返ると、高い経済成長率を誇った「昭和」から一変、バブル経済の崩壊、さらにその後遺症が長引き、経済の低迷と再生に苦しんだ時代だったと言えよう。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招き、未曾有の金融危機となったリーマン・ショックや相次ぐ大災害も重なった。

この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は空洞化が進み、日本経済は「失われた20年」「失われた30年」とも表現される長い低成長時代を経験。「平成」終盤には、ようやく低迷状態から脱し、IT化の進行に加え、インバウンドの拡大などにより第三次産業も台頭、国内産業は大きく変容した。

帝国データバンクでは今回、企業概要データベース「COSMOS 2」を用いて、1989年（平成元年）～2018年（平成30年）における産業構造の変化を企業の売上高ベースでとらえ、国内及び長野県内の状況を分析した。

調査結果（要旨）

■国内産業は「サービス業」など4業種で増加、「卸売業」など5業種で減少

1989年～2018年における国内産業の変遷をみると、9業種中売上高の構成比が増加したのが4業種、減少したのが5業種だった。2018年の構成比は「製造業」（27.2%）が最も大きい。1989年（28.9%）を1.7ポイント下回っている。一方、1989年に9.1%だった「サービス業」は、2018年に20.4%へ伸長、36.3%だった「卸売業」は24.1%へ後退している。

■県内では「製造業」など5業種で増加、「製造業」は全国を大幅に上回る

同期間の長野県内産業は、構成比が増加したのが5業種、減少したのが4業種。「製造業」は35.3%（1989年）から37.6%（2018年）と2.3ポイント増加し、他の産業を大きく引き離している。「製造業」の構成比（2018年）は、全国の27.2%より10.4ポイント高い。

■機械系メーカーの伸長目立つ長野県

長野県は「製造業」、特に「機械系製造業」の集積地。「製造業」を細分類し、売上高の構成比（分母は製造業全体）を算出すると、2018年時点で「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」の3業種の合計は66.9%に達し、1989年（52.0%）から14.9ポイント増加している。

1. 全国では「サービス業」の台頭、「卸売業」の後退が顕著

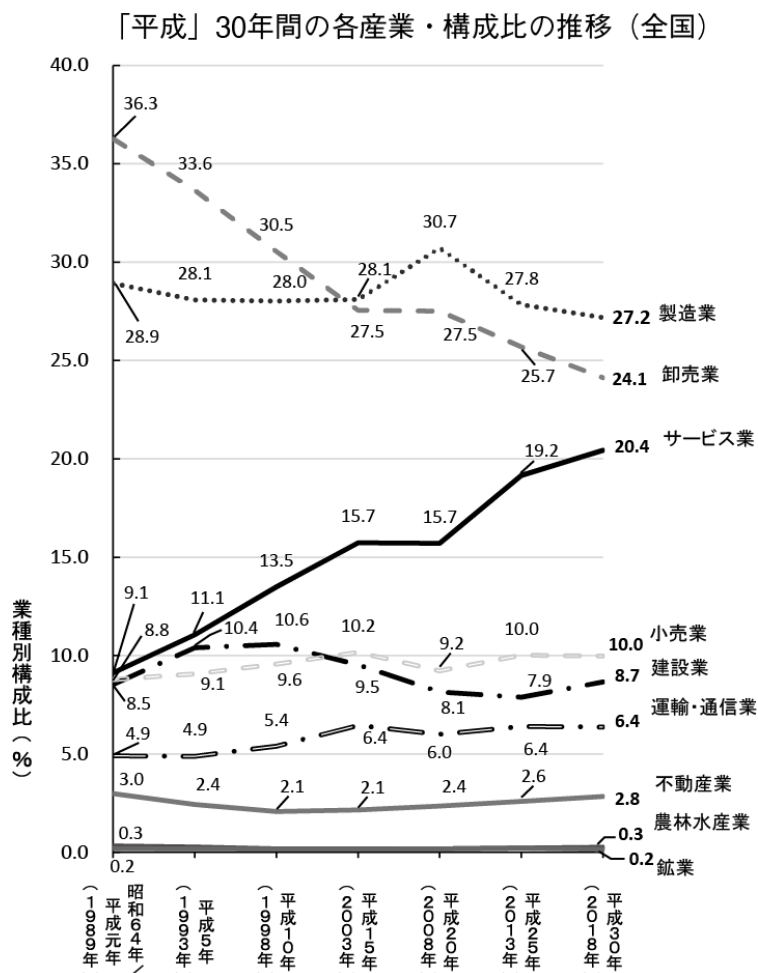
調査対象となる業種は、帝国データバンクの業種分類に準じている（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）。また、産業構造を把握するために用いている構成比は、各企業の売上高をベースとしている（分母は全国全産業）。

1989年～2018年の「平成」30年間に於ける日本全体の産業構造の変遷を表したのが右のグラフ。2018年時点の産業別構成比は、「製造業」27.2%、「卸売業」24.1%、「サービス業」20.4%、「小売業」10.0%、「建設業」8.7%、「運輸・通信業」6.4%、「不動産業」2.8%、「農林水産業」0.3%、「鉱業」0.2%。平成30年間で構成比が増加したのは、「建設業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」の4業種。減少したのは、「製造業」「卸売業」「不動産業」「農林水産業」「鉱業」の5業種だった。

増加が目立ったのは「サービス業」。1989年には9.1%と1割を下回っていたが、その後急速に拡大、2018年には20.4%と2割を超え、構成比は2倍以上に伸びている。一方、減少幅が最も大きかったのは「卸売業」。1989年には36.3%と業種別で最大だったが、以後減少傾向をたどり、2018年には24.1%と30年間で12.2ポイント減少した。

なお、業種を細かく分類すると、構成比の増加は「広告・調査・情報サービス」（1989年：1.6%→2018年：4.9%）の3.3ポイント増が最大。以下、「医療」（同：0.5%→同：2.1%、1.6ポイント増）、「化学工業、石油・石炭製品製造」（同：3.1%→同：4.2%、1.1ポイント増）、「輸送用機械器具製造」（同：3.6%→同：4.7%、1.1ポイント増）などと続く。

逆に、減少幅が最も大きかったのは「各種商品卸売」（同：10.7%→同：3.8%）の6.9ポイント減。「繊維・衣服・繊維製品卸売」（同：2.5%→同：0.8%、1.7ポイント減）、「その他卸売」（同：9.4%→同：8.1%、1.7ポイント減）を含め、減少幅の大きかった上位3業種はいずれも「卸売業」に属している。



2. 長野県は「製造業」が4割近く、「サービス業」も増加

2018 年における長野県の産業別構成比（分母は長野県全産業）は、「製造業」37.6%、「卸売業」18.7%、「サービス業」15.5%、「建設業」12.0%、「小売業」11.6%、「運輸・通信業」2.7%、「不動産業」「農林水産業」各 0.9%、「鉱業」0.1%。

「平成」30 年間では、「製造業」「サービス業」「運輸・通信業」「不動産業」「農林水産業」の 5 業種が増加、「卸売業」「建設業」「小売業」「鉱業」の 4 業種が減少している。

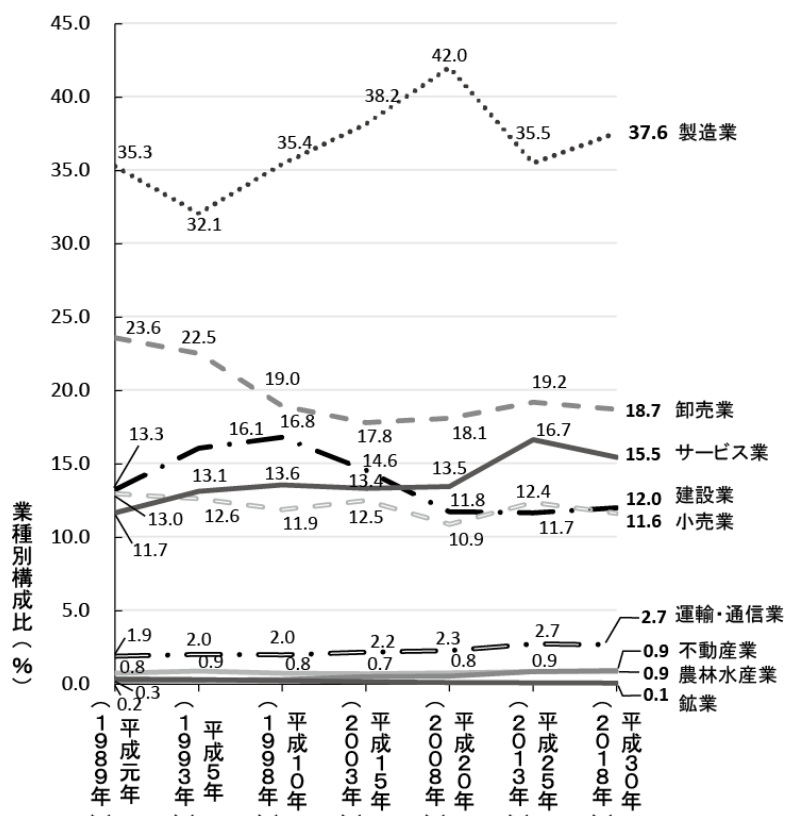
1989 年における「製造業」の構成比は 35.3%。2008 年には 42.0%と 4 割を超えるところまで上昇したが、リーマン・ショックを経て下降、その後再び増加に転じ、2018 年には 37.6%と 1989 年を 2.3 ポイント上回った。「製造業」の構成比は常に全国を上回ってきた

が、長野県が上昇基調をたどったのに対し全国は減少したため、その差は 6.4 ポイント（1989 年）から 10.4 ポイント（2018 年）へ拡大。また、全国で急伸した「サービス」は長野県でも 11.7%（1989 年）から 15.5%（2018%）へ 3.8 ポイント増加している。

一方、減少した 4 業種の中で、減少幅が最も大きかったのは全国と同じく「卸売業」。1989 年は 23.6%だったが、2018 年には 18.7%と 4.9 ポイント減少した。この間、「製造業」がトップ、「卸売業」が 2 位という構図に変化はないが、「製造業」が上昇、「卸売業」が下降した結果、両者の差は 11.7 ポイント（1989 年）から 18.9 ポイント（2018 年）へ拡大、「製造業」の存在感が一段と強くなっている。

業種を細分類すると、増加幅が最も大きかったのは「一般機械器具製造」（1989 年：3.9%→2018 年：7.1%、3.2 ポイント増）。以下、「医療」（同：0.2%→同：3.1%、2.9 ポイント増）、「電気機械器具製造」（同：12.6%→同：15.2%、2.6 ポイント増）などの順となり、上位 3 業種中 2 業種が機械系製造業だった。「輸送用機械器具製造」（同：1.9%→同 2.8%、同 0.9 ポイント増）も 6 位に入っており、「機械系製造業」が「製造業」全体を押し上げている状況がみてとれる。また、全国で増加幅が最も大きかった「広告・調査・情報サービス」は、県内でも 5 位だった（同：0.7%→同：1.8%、1.1 ポイント増）。

「平成」30年間の各産業・構成比の推移（長野県）



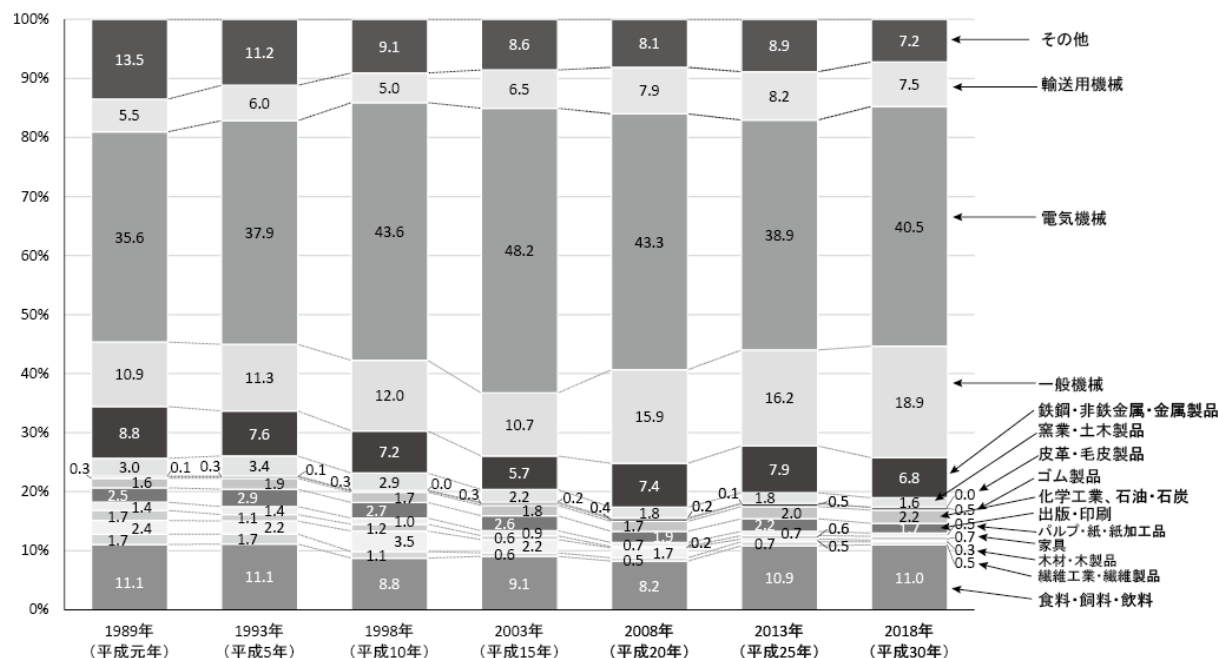
減少幅が最も大きかったのは「総合工事業」（同：10.1%→同：7.2%、2.9ポイント減）。「その他の製造」（同：4.8%→同：2.7%、2.1ポイント減）、「その他の卸売」（同：7.0%→同：5.8%、1.2ポイント減）と続く。

3. 「製造業」全体に占める「機械系製造業」の構成比、52.0%から 66.9%へ上昇

「平成」時代を通じ、全産業に占める売上高構成比を拡大させた長野県の基幹産業「製造業」。その「製造業」の業種を細分類し、製造業の売上高全体に占める構成比を算出してみた。機械系製造業に含まれる「電気機械器具製造」「一般機械器具製造」「輸送用機械器具製造」の3業種は1989年の時点でも合わせて52.0%（「電気機械器具製造」35.6%、「一般機械器具製造」10.9%、「輸送用機械器具製造」5.5%）と5割を超えていたが、その後拡大基調をたどり、2018年には66.9%（「電気機械器具製造」40.5%、「一般機械器具製造」18.9%、「輸送用機械器具製造」7.5%）と3分の2を超える水準まで上昇している。

「機械系製造業」が伸びた分、相対的に低下してきた業種も多い。「機械系製造業」を除く12業種のうち、2018年の構成比が1989年を上回ったのは2業種だけ。1989年に11.1%だった「食料・飼料・飲料製造」は2018年に11.0%へ微減、また1989年に8.8%だった「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」は2018年に6.8%へ減少している（次頁グラフ参照）。

「平成」30年間の製造業（細分類）・構成比の推移（長野県）



まとめ

1989年から約30年続いた「平成」時代の産業構造を、企業の売上高をベースに振り返った今回の調査。全国では、高度成長期を支えた「製造業」が新興国メーカーとの競争などにより苦戦を強いられ伸び悩む一方、「サービス業」の台頭と「卸売業」の後退が浮かび上がった。「ラーメン

からロケットまで」とも称され、トレーディングビジネスを手がける総合商社などを含む「卸売業」の構成比は、1989年に4割近くに達していたが、2018年には2割台へ低下。それに対し、「サービス業」が1割未満から2割以上まで上昇したが、特にIT関連業種を含む「広告・調査・情報サービス」や「医療」「教育」の伸長が目立つ。

全国ほど明確ではないが、「卸売業」の低下、「サービス業」の上昇は長野県も共通。「サービス」には、「娯楽」「旅館・宿泊所」など相対的に減少している業種も含まれているが、全国と同様「広告・調査・情報サービス」「医療」「教育」などが牽引している。一方、長野県の最大の特徴は、何と言っても「製造業」の存在感の大きさだ。全国とは逆に「平成」年間で構成比を高め、全国（2018年、27.2%）より10ポイント以上高くなっている。「製造業」の構成比を都道府県別にみると、長野県は高い方から6番目（2018年）。各企業が蓄積してきた技術やノウハウを、業種の垣根を越えて応用してきたことも県内製造業の強みとなっている。

「令和」時代が到来。既にIoTをはじめ、ビッグデータ、AI、通信など次世代の最先端技術が急速に発達・普及しはじめている。各業界に共通する様々な技術革新に対応していく過程で、国内、さらに県内の産業構造が大きく変化する可能性は決して小さくないだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763